

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。()は選挙区を記載

自民党県議団



桐明 和久 (八女市・八女郡)

本年8月の大雨で八女市域を流れる山ノ井川・花宗川の氾濫により浸水被害が発生し、広

川町域では広川・長延川が越水し被害が発生した。原則として河川は下流から改修し、上流の改修はできないと理解しているが、何か

A 指摘のとおり河川改修は原則、下流から行うことから、上流での応急対策は下流への影響を慎重に検討する必要がある。現在、当面の応急対策として、現況の流下能力を阻害している堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行っており、治水上の安全度の確保に努めている。



片岡 誠二 (中間市)

中間市の現状と実情をどう分析・把握し、今後どのように市の振興を図っていくのか。

A 中間市は平成27年に世界文化遺産に登録された「遠賀川水源地ポンプ室」を活用した観光客の誘致、高齢者の介護予防で「ケア・トランポリン事業」に取り組みしており、県も支援している。県は市との共同事業で、市内の交通混雑を緩和するための街路事業や公営住宅の建て替えを実施。令和元年11月には遠賀川に沿って直方市から中間市、遠賀郡をつなぐ「県道直方北九州自転車道」も開通した。今後も地方創生に向けたさまざまな事業を支援していく。



津田 公治 (北九州市八幡東区)

侵略的外来種の定着防止とアライグマなど既に定着している侵略的外来種の被害防止に向けた取り組み

A 定着の予防が極めて重要で、早期発見・防除のため、県ホームページで情報提供や注意喚起に努めている。特に人体等への影響が懸念されるヒアリ、ツマアカスズメバチは、市町村等へ注意喚起の通知を出している。一方、既に定着している種の被害防止には市町村や県民の協力が不可欠。セアカゴケグモ、アライグマなどへの取り組みに加え、市町村への財政支援を国に要望するなど侵略的外来種対策に取り組んでいく。



中牟田 伸二 (春日市)

国土強化を図るため、市街地における緊急輸送道路の無電柱化を積極的に推進していくべきでは。

A 緊急輸送道路は、緊急車両の通行を確保すべき重要な道路で、無電柱化は防災上の観点から非常に有効である。特に市街地は電柱・電線の密度が高く、効果が大きい。福岡県では国、県、政令市、市町村を合わせて、平成30年度末時点で、約340キロメートルの無電柱化が完了。令和2年度までに64キロメートルに着手する。引き続き市街地の無電柱化について、電線管理者と連携を図りながら、重点的に取り組んでいく。



川端 耕一 (北九州市門司区)

県はどのような体制でIR(統合型リゾート施設)に対応しているのか。また、北九州市が誘致に取り組むと判断した場合、県はどのように対応するつもりか。

A 県では企画・地域振興部と商工部観光局が情報共有を図りながら連携して対応している。IRは、観光および地域経済の振興と財政の改善を目的に、国が枠組みをつくっている。その枠組みのもとで、まずはそれぞれの地域、地元がどう考えるのが基本だと考える。引き続き北九州市の動向を注視していきたい。

※IR(統合型リゾート施設)・国際会議場や展示場などのMICE施設、ホテル、商業施設、レストラン、劇場、映画館、アミューズメント施設、スポーツ施設などとカジノ施設が一体となった施設。



伊三夫 浦 (糸島市)

社会的養護を必要とする子どもについて。里親やファミリーホームへの委託推進にどう取り組むのか。

A 里親登録者拡大のため、平成24年度から児童相談所に里親委託を推進する専任職員を配置。児童養護施設等の里親支援専門相談員と連携しながら、里親制度の説明会や研修会などに取り組んでいる。ファミリーホームの設置について、児童家庭課に相談があった際には、円滑に設置が進むよう助言している。国のビジョンを踏まえ、「福岡県社会的養護推進計画」を今年度中に策定し、計画に基づき委託を進めていく。



吉田 健一朗 (古賀市)

農福連携の意義をどのように認識し、連携を進めていくのか。

A 農福連携は、障がいのある方に新しい職域を開拓し、地域社会への参加を促進するとともに、農業にとっても新たな働き手の確保、地域農業の維持・発展に有効な取り組み。農作業や加工販売の指導などの支援を行っているが、農業者の需要に十分対応できていないなど課題がある。各施設の強みを持ち寄り、技術力を補うとともに、受注増加に向け、今後、県内の障がい者施設が設置している共同受注窓口が新たに農業分野にも対応できるようJA、商工団体などと協議を進めていく。

※農福連携・農業者と、社会福祉法人やNPO法人などの福祉団体が連携して、障がい者や高齢者らの農業分野での就業を支援する取り組みの総称。



和彦 笠 (福岡市中央区)

パラリンピック聖火リレーの実施に向け、どう準備してきたのか。

A 平成30年8月、聖火リレー福岡県実行委員会を設置。パラリンピックの聖火は複数箇所を火をともしすることも可能なため、県内全市町村に聖火リレーの実施についての意向調査を行った。現在、実施希望の33市町村と採火方法や場所、「聖火ピジット」の訪問先など個別に協議を進めている。聖火は一つにまとめ、東京へ送るが、その火を集めるセレモニーや聖火リレーに、できるだけ多くの県民の皆さんに参加してもらえようよう準備を進めている。



秀敏 堀川 (宮若市 教手郡)

第二期人口ビジョン・地方創生総合戦略について。地域の課題やニーズにどう対応していくのか。

A 政策の立案に当たっては、職員に対して、常にアンテナを高く

し、社会の変化、景気や経済の動向、県民や地域の皆さんのニーズを的確に捉えるよう指示している。出先機関は地域の課題等を本庁につなぎ、本庁職員も地域に出向き、各地域の課題とニーズの把握に努めている。併せて関係団体から毎年いただく政策提言・要望などから、課題やニーズを的確に捉え、地域振興につながる施策を立案、実行していく。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

臨時財政対策債について、返済計画とは別に、交付税算入見込額を基金に積み立てる方式に変更すべき。

A 返済額と交付税算入額との差額の累積額は、令和6年度以降減少に向かうことになっており、返済額と交付税算入額との差額を別途積み立てる必要はないと考えられる。今後の財政運営については、将来に向けて持続可能で安定した運営ができるよう、中小企業の振興、先端産業の育成等により税源の涵養を図るとともに、財政改革プランに沿って、人件費の抑制、事務事業の見直し、財政収入の確保等、財政の健全化に取り組んでいく。



中嶋 玲子 (朝倉市 朝倉郡)

保育の質の確保や幼児教育充実の観点から、親の就労の有無や施設の種類の差をつけられない「すべての子ども」を対象に無償化がなされる制度設計にするよう、国に制度の改正・改善を求めていくべきだ。

A 今回の無償化は、限られた財

源の中で、保育の必要性や公平性の観点から検討し、制度設計されたこと認識している。県としては、まずは今回の制度が円滑に実施されるよう、制度実施後の状況を確認しながら、実施主体の市町村に助言・指導を行っていく。



芳行 富永 (糟屋郡)

糟屋郡では志免町が平成31年4月に町制80周年を迎え、令和2年10月

A 市町村では、宇美町のように周年を契機に地域の魅力を内外に発信するとともに、住民に郷土愛を育んでもらえるよう、創意工夫を凝らした記念事業が実施されている。県はそれらの記念事業に対して財政支援を行うとともに、式典に私や副知事も出席し、周年の節目をお祝いさせていただいている。



富美子 新井 (久留米市)

養育費に対する認識の向上や、母子世帯が養育費を速やかに得るために、どう取り組むか。

A 養育費の重要性を広く認識してもらうため、啓発用チラシの配布や啓発動画を配信。法的な対応が必要な場合には、「ひとり親サポートセンター」で弁護士による無料法律相談も行っている。平成30年度から電話による弁護士相談「養育費・ひとり親110番」の実施や、相談者の都合の良い時間と場所での無料相談が受けられる「弁護士相談クーポン」の配布により相談しやすい体制にした。